

## マイナ保険証トラブルの全容解明と現行保険証の存続を求める意見書

健康保険証の廃止などを定めた改正マイナンバー法が国会で成立した後も、マイナンバーカードを巡るトラブルが次々と明らかになっている。保険証の誤登録は命を危うくしかねない重大な問題である。

全国保険医団体連合会が医療機関を対象に行った調査(2023年5月29日緊急会見)では、マイナカードを運用開始している2385医療機関のうち、1429機関で保険資格の確認で「無効」「該当資格なし」と表示されたなど、トラブルがあるという回答が59.9%に上った。資格情報が確認できず、マイナ保険証しか持参していなかったため、窓口で10割負担を求めざるを得なかったケースが206件発生している。現行の健康保険証を廃止すれば、混乱の拡大は必至である。

マイナンバーカードに別人の医療情報がヒモ付けされたり、本人が希望しないのにマイナカードに保険証が一体化されるなどの誤登録が相次いだことで、6月4日付けのJNNの世論調査ではマイナンバーカードの活用に不安を感じているとの回答が72%を占めた。朝日新聞が5月末に行った世論調査でも保険証との一体化に55%が反対している。

ところが岸田文雄首相は、6月6日のデジタル社会推進会議で「システムの再点検」を指示する一方、介護保険証などとマイナンバーカードの一体化を進めると表明し、国民の不信を招いたことへの反省はない。

現行の健康保険証の廃止は、取得が任意であるはずのマイナンバーカードを事実上義務化させることになり、選択の自由と国民皆保険制度を壊しかねない問題である。

よって町田市議会は、国に対し、マイナ保険証トラブルの全容解明と現行保険証の存続を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。